

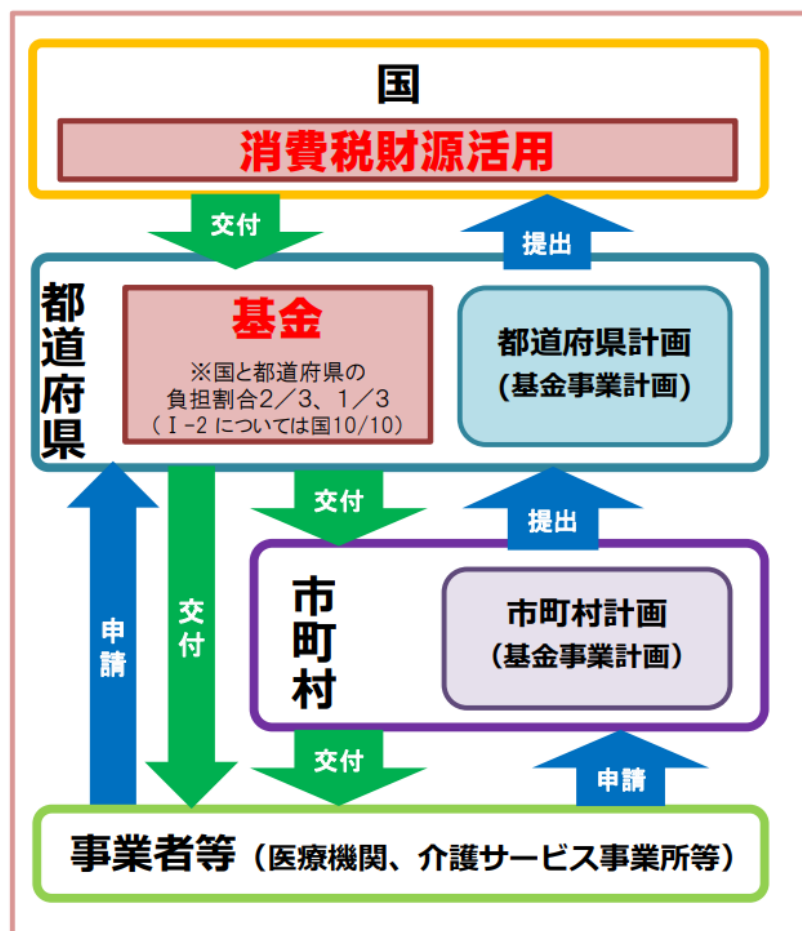
令和6（2024）年度 地域医療介護総合確保基金事業 に関する事後評価（案）

栃木県保健福祉部高齢対策課

地域医療介護総合確保基金

令和6年度予算額:公費で1,553億円
(医療分 1,029億円、介護分 524億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

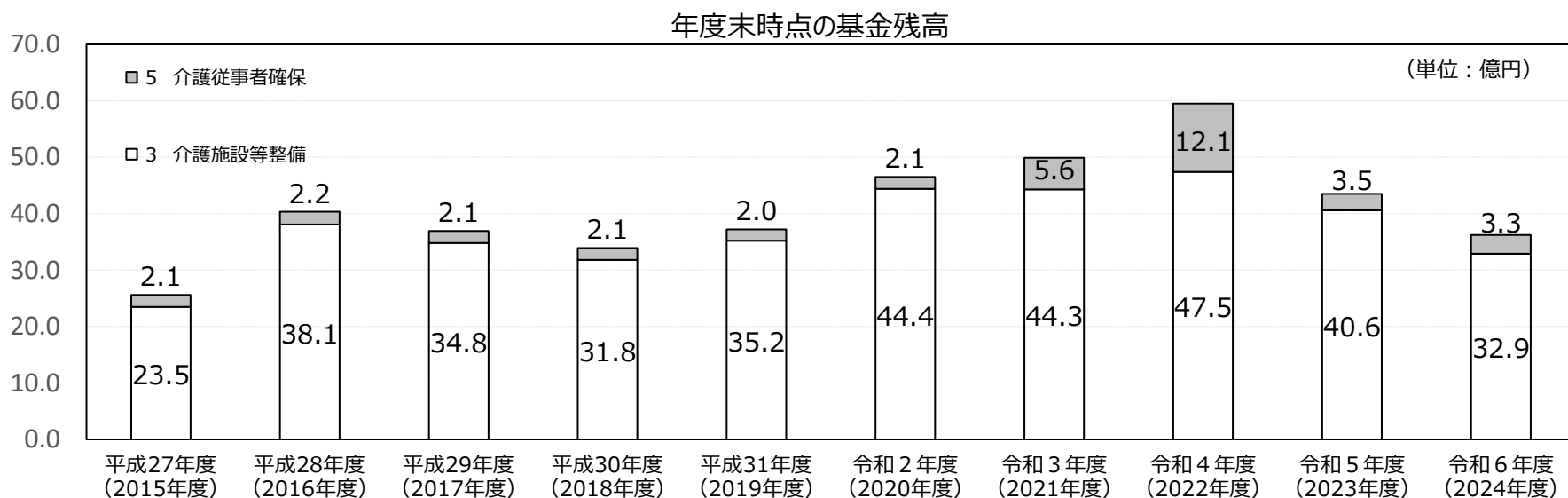
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

令和6（2024）年度事業の執行状況（介護分）

事業区分	令和6年度 執行計画額	令和6年度 執行実績額 (執行率)	(参考) 令和5年度実績
3 介護施設等の整備に関する事業	12.5 億円	7.7 億円 (61.6%)	6.9億円 (79.3%)
5 介護従事者の確保に関する事業	1.2 億円	1.0 億円 (83.3%)	9.9億円 (95.2%)
合計	13.7 億円	8.7億円 (63.5%)	16.8億円 (88.0%)

(注)金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。



令和6（2024）年度事業の実施状況（介護分）

3 介護施設等の整備に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<p>○ 栃木県介護基盤等整備事業</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域密着型介護老人福祉施設 2,309床（87箇所）→2,367床（89箇所）・認知症高齢者グループホーム 2,538床（185箇所）→2,538床（185箇所）・小規模多機能型居宅介護事業所 93箇所→92箇所
事業の成果 (アウトカム)	<p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数は19,799人となり、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>⇒ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を進める。</p>

令和6（2024）年度事業の実施状況（介護分）

5 介護従事者の確保に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none">○「多様な人材の確保」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の開催（年2回）<ul style="list-style-type: none">・中学生及び高校生を対象に介護のお仕事出前講座を実施（県内29校）・介護に興味関心のある者等を対象に職場体験・見学・講座を実施（体験・見学26人参加、講座72人参加）・キャリア支援専門員による介護人材のマッチング機能強化（雇用創出22人）・元気高齢者を対象としたケア・アシスタントの養成・マッチング（21人養成、雇用創出9人）・離職した介護職員の届出制度周知・再就職支援等（延べ877人登録）○「人材の育成・資質の向上」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護職員のスキルアップ研修（2,163人参加）・医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修等（720人参加）○「労働環境・処遇の改善」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・とちぎ介護人材育成認証制度の運用（新規認証：7法人 認証法人計：53法人）・介護特定技能外国人定着支援事業にて受入準備研修等を支援（17事業所）・介護ロボット・ICT導入支援事業にて導入経費を支援（介護ロボット85台・ICT14事業所）
事業の成果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none">●介護人材の育成・定着に取り組む事業所を対象とした認証・評価を実施し、各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを推進した。●現役の介護福祉士による中・高校生向け出前講座や元気高齢者を対象としたケア・アシスタントの養成等、多様な人材の確保に向け、様々な観点から取組を行った。●介護職員へのスキルアップ研修や認知症ケアに携わる医療・介護関係者への研修により資質向上を図ったほか、離職した介護職員の届出制度運用等により介護分野への再就職を促進した。●介護特定技能外国人を初めて受け入れる事業所を対象に、受入準備研修に係る費用を助成することで、受入環境の整備をによる円滑な就労と安定定着を促進した。 <p>⇒引き続き、栃木県介護人材確保対策連絡調整会議（令和7年度より、栃木県介護現場革新会議）の活用等を通じて、介護職員の確保に向けた各分野の取組を推進する。</p>